

はじめに（令和3年3月19日更新）

本事業は、令和2年度に多摩市企画課と中央大学国際経営学部中村経済学ゼミにより実施されている「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」です。

我が国をはじめ現代社会の大きな特徴の1つは、「市場メカニズム」と言われる経済システムへの高い依存です。

そのメリットは、たとえ知り合いどうしでなくても、貨幣を用いた支払い手段を通じて、必要とするものが容易に入手できることです。

その一方、便利さのあまり、私たち人間が歴史的に長く培ってきた共同体という身近な存在が薄れてきたとも言われています（例えば 神野（2001）

『希望の島への改革』NHK Books）。

経済に依存した社会は、その恩恵が多大とされている一方、市場メカニズ

ムはある一定の条件を超えた時点で身動きが取りにくくなることが明らかになっています。

経済が万全に機能しない点に限らずとも、金銭のやりとりなく、思いやりや協力によって成し遂げられる素晴らしさは日々無数にあります。

個人でできないことは家族で、家族でできないことは地域で、といったしくみが停滞すると、災害時など、困難を乗り越えることがとても大きな課題になります。

いざというときに、ご近所に打ち解けた知り合いが多いというだけでも、こうした不安は解消し、日頃の安心につながり、より快適に生活することができると期待されます。

本事業では、何をどうすれば、「無理なく」地域を運営していくことがで

きるだろうか、という視点で、様々な議論を重ねています。

以下の各項では、多摩市の概要、現状と課題、そして（仮称）地域委員会構想に向けた取組みを紹介します。また、今年度本共同研究のモデルエリアである東寺方小学区について、地域自治形成に向けた住民意識調査結果を解説します。さらに、これまでに行われたエリアミーティングをふりかえります。

以上を踏まえて、今年度共同研究から明らかになった地域課題の特性、及び課題解決のための方策についてまとめています。最後に、次年度以降、多摩市のあらゆる地域に関して、共通論題としてどういった取組みが地域づくりに効果的であるか、他国の事例も参考にしながら最新情報を掲載してまいります。